

他の法人組織

株式会社

 **特徴** 利益追求ができ最も知名度が高い

所有者(出資者)と経営者が分離している。出資額の多い株主の声が優遇されるためスピーディーな意思決定がとれる。

 **向いているケース**

とことん営利を追求したい/増資の可能性がある/資金調達方法の選択肢を広げたい

 **注意点**

「稼ぐ」というイメージが先行する場合が多い、設立費用がかかる

一般社団法人

 **特徴** 多種多様な運営が可能

事業内容が制限されず、公益性の高い団体をつくることもできる。法人税法上も普通法人型/非営利法人型が選択できる。定款で機関設計等を自由に選択できる非営利法人

 **向いているケース**

会員制の組織や団体を法人化する/協会が認定資格を付与・教育するような事業

 **注意点**

社員(構成員)には持ち分がない(途中退社しても財産上の権利はない)、利益分配できない、中小企業向け支援施の対象とならない場合がある

企業組合

 **特徴** 4人以上の個人で組織する組合

個人の経験やスキルを活かして事業に参加し、会社と同様に営利事業を行うことができる。個人(個人事業主)が集まって自らの働く場所を創造するための組織。1人1票で発言権は平等。

 **向いているケース**

個人が集まって創業する/仲間とともに法人を設立したい/地域住民で社会課題を解決する団体を作りたい

 **注意点**

基本的に個人が組合員となる(法人も特定組合員となれるがサポーターとしての意味合いが強い)、従事比率等の制限に注意が必要

※事業者が複数者集まって法人を構成する場合を想定して記載しています。詳細は根拠法をよくご確認ください。

合同会社

 **特徴** 利益追求ができ設立費用が安い

出資者が経営に関する権限を持ち業務を執行する(所有者経営者が同一)。定款で機関設計や利益分配の比率を自由に決められる。社員全員が経営者という考え方で役員の概念がない。

 **向いているケース**

資金はないが技術がある方・資金はあるが技術がない方による連携

 **注意点**

社員(構成員)の加入脱退は手続きが煩雑、知名度がやや劣る

NPO法人

 **特徴** 社会貢献活動団体としての信頼性が高い

不特定かつ多数のものの利益になる社会貢献活動(20分野に限定)を行う非営利法人。主な資金源は会費、寄付金、助成金等となることが多い。

 **向いているケース**

社会の課題解決のための社会起業を行いたい/賛同者からの寄付を募りたい(認定NPO法人となればみなし寄付金を行える)

 **注意点**

賛同者が10人以上必要で設立に時間がかかる、活動内容に制限がある



【協同組合】

自社は今まで通りの活動を行い、「協同組合の組合員」という別の肩書を持つというイメージです。組合から受けた仕事は売上高、組合事務を引受けた場合は業務委託となる場合が多いです。(組合員にとっては事業収入となります)

【企業組合】

基本、自らが企業組合の一員となって事業を実施し、勤労の対価として給与所得を受け取ります(事業所得ではなく給与所得となります)。場合によっては社会保険・労働保険に加入することになります。原則、企業組合で行う事業と同様の仕事は自分自身では行えません。

他の法人組織との比較

	事業協同組合	企業組合	株式会社	合同会社	一般社団法人	NPO法人
根拠法	中小企業等協同組合法	中小企業等協同組合法	会社法		一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	特定非営利活動促進法
設立主義	認可主義 (県知事等認可)	認可主義 (県知事等認可)	準則主義		準則主義	認証主義 (県知事等認証)
設立要件	出資金 4社以上の事業者 (個人事業主含む)	出資金 4人以上の個人 (個人事業主含む、法人の参加可)	資本金 1人以上	資本金 1人以上	2人以上	10人以上の社員
	行政の認可	必要	必要	必要	必要	必要 (認証は必要)
設立の流れ		書類作成 創立総会・理事会 所管行政庁へ 設立認可申請 出資の払込 設立の登記	定款作成 定款認証 出資の払込 機関の設置 設立の登記	定款作成 出資の払込 設立の登記	定款作成 定款認証 設立時理事の選任等 設立の登記	書類作成 設立総会 所轄庁へ設立認証申請 縦覧 設立の登記
設立費用	公証人による 定款認証、 印紙税	定款認証不要 印紙税不要	定款認証必要 (手数料3万～5万円) 印紙税4万円 (電子定款の場合は不要)	定款認証不要 印紙税4万円 (電子定款の場合は不要)	定款認証必要 (手数料5万円) 印紙税不要	定款認証不要 印紙税不要
	登記の際の 登録免許税	非課税(0円)	非課税(0円)	最低15万円	最低6万円	6万円
	合計費用 (目安)	0円	0円	18万～24万円	6万～10万円	11万円
構成員となる者	事業者 (法人・個人事業主)	個人 (法人・個人事業主も可能)	個人・法人	個人・法人	個人・法人	個人・法人
構成員の名称	組合員	組合員	株主	社員	社員	社員
代表者の名称	代表理事	代表理事	代表取締役	代表社員	代表理事	代表理事
構成員の権利	議決権 配当請求権 残余財産分配請求権	議決権 配当請求権 残余財産分配請求権	議決権 配当請求権 残余財産分配請求権	議決権 配当請求権 残余財産分配請求権	議決権	議決権
議決権	1組合員1票	1組合員1票	1株1票	原則1株1票	原則1社員1票	原則1社員1票
出資の必要	必要	必要	必要	必要	不要 (出資持分が存在しない)	不要 (出資持分が存在しない)
配当	可能 利用分量配当及び 1割までの出資配当	可能 従事分量配当 及び2割までの 出資配当	可能 (出資配当)	可能 (定款で自由に設定)	不可	不可
法人課税	法人課税 ※一部優遇措置	法人課税	法人課税	法人課税	選択制 【営利型は普通課税・ 非営利型は非課税 (収益事業は課税)】	非課税 (収益事業は課税)
変更登記 手数料	非課税(0円)	非課税(0円)	役員変更 (1万円～)	社員変更 (1万円～)	役員変更 (1万円～)	非課税(0円)

比較しやすいように簡易に表示しております。詳細は根拠法をよくご確認ください。